



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT

Vol.46

第94期 第2四半期決算のご報告

2022年11月1日 ▶ 2023年4月30日

▶ CONTENTS

ビジネスアウトライン	01
連結決算ハイライト	03
トップメッセージ	05
担当役員が語る	09
連結財務諸表	11
サステナビリティへの取り組み	13
会社情報	14

私たち巴工業の二つのコアビジネスは、遠心分離機を中心とする分離機器の製造販売（機械事業）、化学工業製品を中心とした先端商品の輸入販売（化学品事業）です。この両事業がそれぞれの特長を活かし、成果を競いながら、安定した業績を支えてきました。そして現在、両事業は多様化するニーズに応え、海外とのパイプを太くしながら、その活動領域を広げています。

高い技術と優れた製・

機械事業

Machinery & Equipment Div.

機械事業は、遠心分離機を中心とした各種分離機や応用装置、あるいは関連機器の製造・販売を行っています。日本における遠心分離機のパイオニアとして、日本の多くの産業に貢献してきました。

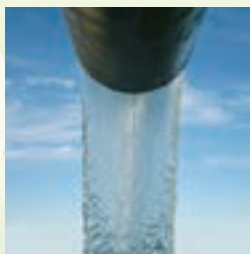
戦略

機械事業は生産の合理化、コスト競争力の強化、国内外の新たな市場展開により、収益力の向上を図ります。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

下水処理

下水処理プロセスに幅広く対応した製品を提供しています。水を活かし、自然と共生できる生活環境づくりに貢献しています。



化学工業製品

ペットボトルの原料を生産する工程にも導入されています。また、廃棄物中のプラスチックなどを選別して再資源化に貢献しています。



食品

調味料の製造や魚介類の加工など様々な食品類の製造プロセスで利用されています。



下水関連

リサイクル関連

石油化学関連

エネルギー関連

食品・医薬品関連

紙パルプ・その他

商品を提供し、社会に貢献

化学品事業

Chemical Products Div.

化学品事業は、合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびに関連製品・加工品の輸出入および販売を行っています。

戦略

化学品事業は、「輸入商材、ハイテク、環境」をキーワードに高付加価値であり、巴工業でしか取り扱えない商品の開発を目指して行きます。

あなたの近くで巴工業は活躍しています。

シリカフェーム

コンクリートに混ぜることで強度を従来の10倍以上に高められる特性から、超高層ビルの柱やその他高強度コンクリート向けなどで使用されています。



樹脂

CD盤面の原料、OA機器の部品など、それぞれの用途にあった様々な樹脂を取り扱っています。



添加剤

自動車用塗料、建築用塗料、印刷インキ、木工・家具用塗料などに様々な特性を与える添加剤として多くの実績があります。



合成樹脂関連

機能材料関連

工業材料・鉱産関連

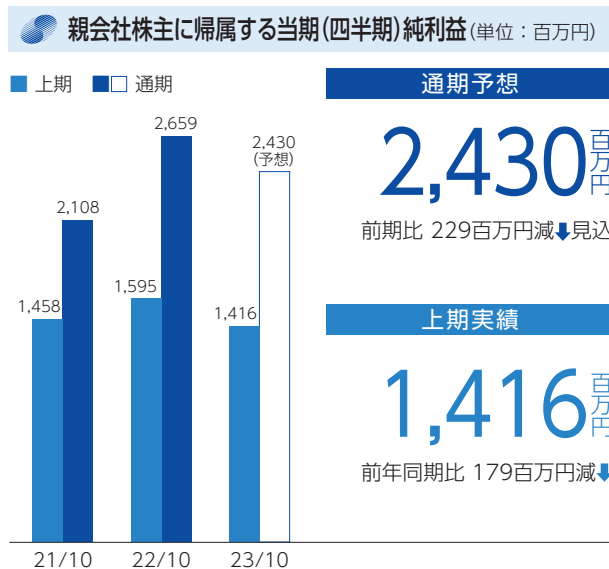
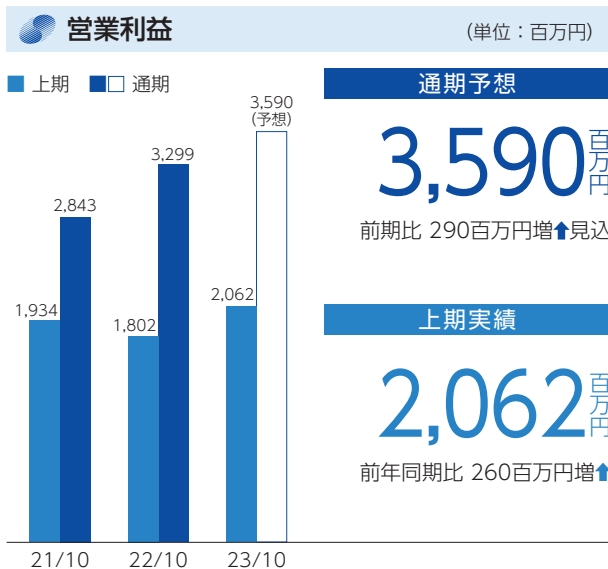
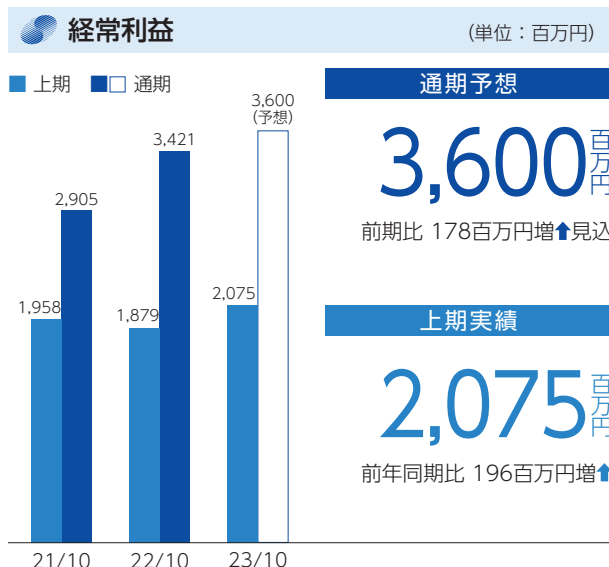
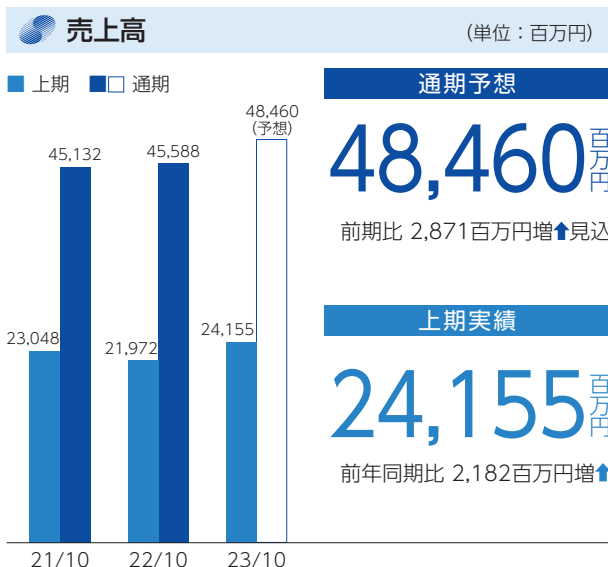
電子材料関連

化成品関連

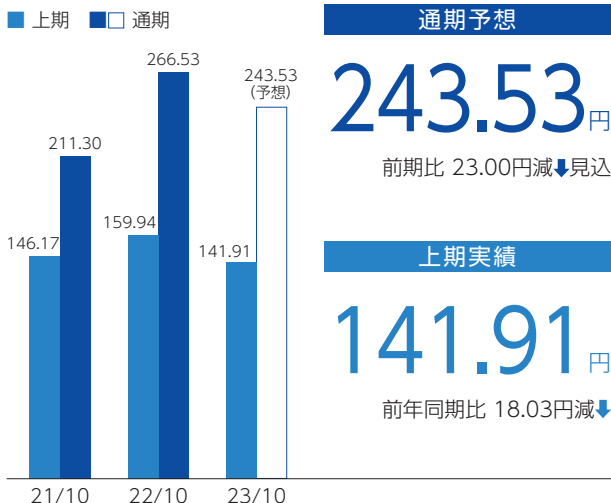
その他



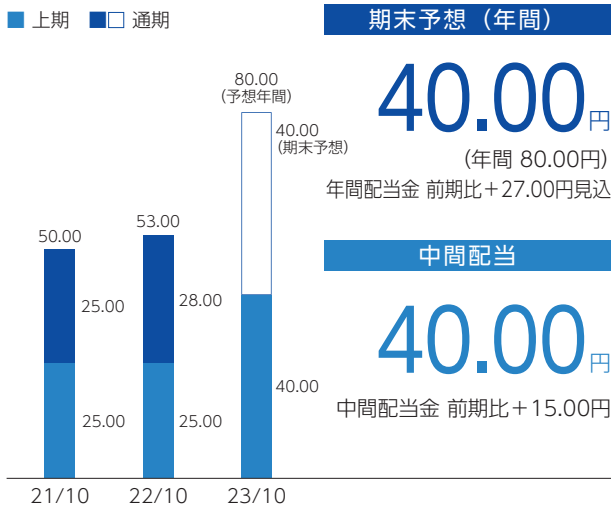
連結決算ハイライト



1株当たり当期(四半期)純利益 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



決算のポイント

売上高

売上高は化学品事業の販売が伸長したことを主因に前年同期比9.9%増の241億55百万円となりました。

機械事業では、国内官需向けの販売が全般的に伸び悩んだものの、海外向け機械の販売が大きく伸長したことに加えて装置・工事と部品・修理の販売も伸び、更に国内民需向け機械の販売が堅調でした。化学品事業では、機能材料関連が大きく伸びたほか、鉱産関連、化成品関連、合成樹脂関連の販売が好調でした。通期では、機械事業で海外向けを中心に伸びを見込み、化学品事業で機能材料関連の大幅な伸びと鉱産関連の好調を見込むことから前期比6.3%増の484億60百万円を見込んでおります。

営業利益

機械事業が国内官需向けの販売が伸び悩んだことを主因に減益となったものの、化学品事業が販売好調により増益となったことから、全体では前年同期比14.5%増の20億62百万円となりました。

通期では、機械事業が増収となるものの、収益性の低い機械販売の増加による売上総利益率の低下と販管費の増加から減益を見込む一方、化学品事業が機能材料関連と鉱産関連の販売好調による増益を見込むことから、営業利益は前期比8.8%増の35億90百万円を見込んでおります。

経常利益

営業利益の増加により、前年同期比10.4%増の20億75百万円となりました。

通期では、前期比5.2%増の36億円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

前年度に計上した固定資産売却益が無いことから、前年同期比11.3%減の14億16百万円となりました。

通期においても、特別損益に大きな要因を見込まないことから前期比8.6%減の24億30百万円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社2023年10月期第2四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)が終了いたしましたので、ここに第2四半期連結決算の概況と今後の取り組みについてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **玉井 章友**



Q

当第2四半期連結累計期間の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A

国内の景況は、個人消費や設備投資の伸びを背景に回復基調となりました。海外では、米国経済が底堅さを維持し、中国経済は回復傾向にある一方、欧州経済は成長率が鈍化しています。

こうした状況の下、当社グループの機械事業は、海外向け機械の販売などが伸長した一方、国内官需向けの販売が伸び悩んだことなどから、売上高は前年同期比3.8%増、営業利益は同42.9%減となりま

した。化学品事業では、注力分野であるEV(電気自動車)向けなどパワー半導体関連の商品が大きく伸びたことなどから、売上高は前年同期比12.0%増、営業利益は同41.3%増と大幅に増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比9.9%増の241億55百万円となりました。営業利益は同14.5%増、経常利益は同10.4%増となった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年度に計上した固定資産売却益が無いことから同11.3%減となりました。

Q 中期経営計画の状況について
お聞かせください。

A 当社は当期から、3カ年の中期経営計画「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」に取り組んでいます。両事業において、海外事業の推進や更なる収益性の向上などに取り組み、2025年10月期に売上高500億円、経常利益40億円を達成するという数値目標を掲げています。

重点施策である海外事業の拡大推進に向けては、機械事業では、米国および中国の事業拠点の拡大強化に取り組んでいるほか、世界の遠心分離機市場を見据え、新たな海外市場の開拓にも挑戦しています。化学品事業では、東南アジアにおいてタイを主力拠点に位置付け、環境関連製品などの販売拡大に取り組んでいるほか、新たなサプライヤーの発掘を加速しています。欧州では、チェコに設立したTOMOE Advanced Materials s.r.o.を拠点とし、旺盛なパワー半導体市場へ関連製品の販促活動を強化しています。

収益性の向上に向けては、機械事業において、新規開拓の営業力強化のほか、国内官需における元請工事の拡大、海外での大型案件受注獲得などを推進しています。化学品事業では、高付加価値商品の拡大を継続しつつ、これまで未開拓だった地域での新

規商材発掘などに挑戦しています。

SDGsや脱炭素に向けた取り組みですが、機械事業ではバイナリー発電装置、化学品事業では風力発電関連といった、再生可能エネルギー分野での営業活動を強化しています。このほか化学品事業では、旺盛な需要が続いているパワー半導体分野において複数サプライヤーとのサプライチェーン確立・強化を進めており、成長市場におけるビジネスチャンスを着実に捉えるための販売・供給体制拡充を急いでいます。

Q 通期の業績見通しを
お聞かせください。

A 今後も資源・エネルギー価格の高騰や為替の動向など、不安定な事業環境が続くでしょうが、現時点では、通期業績見通しに深刻な影響を及ぼすような環境変化は無いと見ております。機械事業では海外事業の推進に向け、人材育成や販売体制の強化を急ピッチで進めるほか、国内外での食品・化学市場の開拓や、有望と見込まれる地域での新たな販売拠点づくりも検討に値すると考えています。バイナリー発電装置の開発も、来期の上市に向けて最終段階に入っています。化学品事業では引き続きパワー半導体関連商材など

トップメッセージ

社長に聞く

の旺盛な需要に対応するほか、海外拠点拡充の構想も持っています。

通期業績については、化学品事業の販売好調を受けて期初予想を上方修正させていただきました。

連結売上高は前期比6.3%増、営業利益は同8.8%増、経常利益は同5.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の反動があり同8.6%減と予想しております。

中期経営計画

(2022年11月～2025年10月)

「For Sustainable Future ～持続可能な未来のために～」

基本方針

- ◆グローバルな事業基盤とネットワーク、知見や多様性を強みに新たな価値創造
- ◆SDGsや脱炭素など世界的課題に取り組み持続可能な未来のために変革と成長を継続

更なる収益力向上 企業価値向上

数値目標

	第96期計画			第93期比
	機械	化学品	合計	
売上高	14,500	35,500	50,000	+9.7%
営業利益	1,300	2,700	4,000	+21.2%
経常利益	—	—	4,000	+16.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,800	+5.3%
ROE(純資産利益率)	—	—	7.6%	—

機械事業

生産体制改革の推進による採算性向上、海外事業の拡大、SDGsや脱炭素への取り組み

化学品事業

海外事業のビジネス拡大、欧州各国への展開や新たなサプライヤー発掘、SDGsや脱炭素への取り組み

重点施策

- 海外事業拡大推進
 - 機械事業 中国、米国
 - 化学品事業 タイを軸とする東南アジア、チェコを拠点とする欧州各国
- 更なる収益性向上への取り組み
 - 機械事業 採算性向上を目指したコストダウンの実現
 - 化学品事業 高収益性事業の更なる拡大、開発部を中心に新規市場・顧客開拓
- SDGs・脱炭素への取り組み
 - 機械事業 バイナリー発電装置等の再生可能エネルギー分野の推進
 - 化学品事業 風力発電などの再生可能エネルギー分野、パワー半導体分野への商材提供
- DXの推進
- 資本効率改善への取り組み
- 持続的成長に資する投資への取り組み
- 社員一人一人が活躍できる職場環境作り



Q 株主の皆様への
メッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要な責務であると考えており、過去最高益を見込む業績を踏まえ、当期の中間配当金につきましては、前年同期比15円増の1株当たり40円とさせていただきます。期末配当金も同じく40円を予定しており、年間配当金は80円となる見通しです。財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略などを総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施するという基本方針に変わりはありませんが、

従来以上に積極的な株主還元に努めることで、株式市場からの評価を更に高めたいと考えております。

おかげさまで、第2四半期の連結業績は化学品事業が牽引することで好調に推移し、通期でも過去最高益を見込んでいます。しかし、この状況に安住することなく、新たなビジネスチャンスを求め常にチャレンジすることが、企業価値向上の礎になると考えています。地政学的リスクに耐え得る事業の更なるグローバル化を推し進めるとともに、機械事業のバイナリー発電装置や化学品事業のパワー半導体向け商材といった、既存の枠組みにとらわれない新たな価値創造、市場・顧客の開拓に取り組んでまいります。

社長就任から半年が経った今、私が最も大切にしたいと考えているのが、事業拠点や部門の垣根を越えた役職員のコミュニケーションです。私自身も、現場の社員一人ひとりの声に耳を傾け、事業改革やビジネスチャンスに繋がるような有望なアイデアを探るべく、社長就任直後から国内外の拠点に足を運んでおり、その成果は今後、大小様々な形で現れてくるものと期待しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

機械事業



取締役 常務執行役員
機械本部長
篠田 彰鎮

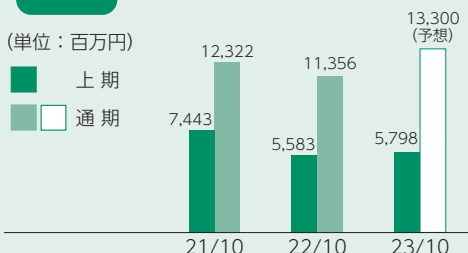
Machinery & Equipment Div.

売上高

5,798 百万円

(単位：百万円)

■ 上期
■ 通期



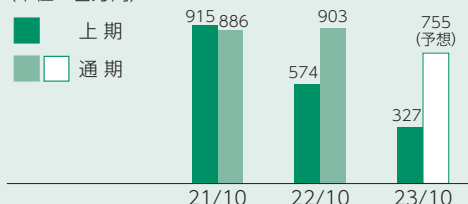
2022年10月期より新収益認識基準を適用しております。

営業利益

327 百万円

(単位：百万円)

■ 上期
■ 通期



業績

機 械事業の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を3.8%上回る5,798百万円となりました。売上の構成では、海外向けの販売において、中国や北米の化学工業向け案件が好調であり、機械、装置・工事および部品・修理販売が伸長しました。また、国内官需では、機械、装置・工事、部品・修理販売において前期にあった元請大型案件が当期は無く、伸び悩みました。国内民需では、装置・工事販売において、前期にあったプラスチックリサイクル案件が当期は無く減少したものの、食品向け等の機械販売が増加し、全体としても増加となりました。営業利益は国内官需向けの販売が伸び悩んだことおよび売上総利益の減少、販管費の増加により、前年同期比42.9%減の327百万円となりました。

展望

2 023年10月期通期の売上高は前期比17.1%増の13,300百万円、営業利益は同16.4%減の755百万円を見込みます。一部案件で部品の納期遅延による製作の遅れ、顧客による計画や発注の遅れなど、新型コロナウイルスの影響が残っているものの、売上高につきましては国内民需向け機械販売が堅調な推移を見込み、また海外向けも大きく伸長する見通しです。

区分別では、国内民需向けは前述の通り機械の販売が堅調なこと、海外向けは機械、装置・工事、部品・修理の全てで伸長し、全体として好調に推移する見通しです。国内官需につきましては、元請案件が前期比で減少するものの、装置・工事および部品・修理販売が堅調なことから、全体としても堅調に推移すると見ております。

営業利益につきましては、主として国内官需向け装置・工事販売における収益性の低い案件や、販管費の増加を要因に減益となる見通しです。

機械事業では、海外事業の推進に向け人材育成や販売体制の強化を進めるほか、有望と見込まれる地域での新たな販売拠点づくりの検討、開発が最終段階に入ったバイナリー発電装置の営業にも注力いたします。

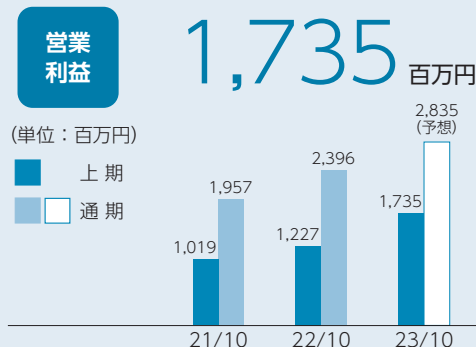
新型コロナウイルスが本年5月に5類感染症に移行したことにより、国内における設備投資も上向く等、ビジネス環境はようやく明るさを取り戻しつつあると考えられます。しかしながら、長期化しているウクライナ情勢による世界経済状況も予断を許さず、また、昨今のエネルギー価格を含む諸物価の高騰、長引く半導体不足等についても引き続き注視していく必要があります。生産部門においても原材料の値上がりや長納期化といった問題に対処し、生産効率のより一層の向上と原価低減を目指します。当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、必要な施策を講じ、営業活動、生産活動を推進してまいります。



取締役
常務執行役員
化学品本部長
東 徹行



2022年10月期より新収益認識基準を適用しております。



業績

化 学品事業の第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.0%増18,357百万円となりました。

第1四半期はコロナ禍の影響が残っていましたが、2023年1月以降は徐々に収束、ウクライナ情勢や円安等不安定要素はあるものの、経済活動の正常化が顕著になっています。商品グループ別に見ますと、合成樹脂関連はエンブラ樹脂や輸入樹脂材が、鉱産関連は自動車および住宅建材向け商材が、機能材料関連はパワー半導体製造装置用商材が急速な需要の高まりを受けて好調に推移しました。化成品関連ではインキ・塗料業界が堅調、工業材料関連は建材向けが堅調な一方で輸出案件の一部が消失した影響により低調に推移しました。電子材料関連は前年同期並みでしたが、コロナ禍のテレワーク需要が一服し市場に落ち着きが見られます。また、海外ではコロナ禍後の中国経済の低迷により不調でしたが、化学品事業全体の営業利益は前年同期比41.3%増の1,735百万円となりました。

展望

2 023年10月期通期の連結売上高は前期比2.7%増の35,160百万円、営業利益については同18.3%増の2,835百万円を見込みます。

日本国内では5月の大型連休明けから新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ5類感染症へと移行しました。これに伴い感染防止目的の行動制限が事実上撤廃され、経済活動が正常化しつつあります。円安ドル高に加えユーロ高となった経済情勢、ウクライナ問題や対中輸出規制など不安定要素はあるものの、好調なパワー半導体関連商材、新規市場および新規商材の開発、海外売上への拡大に注力することで、通期では増収増益となる見込みです。バイオ、再生プラスチック等の、環境やCO₂削減に配慮した商品の提案を行い、新しいマーケットを切り開きつつ、市場の期待に沿うよう、持てる技術、知識、ノウハウを最大限活用し、業績拡大へと繋げていきます。

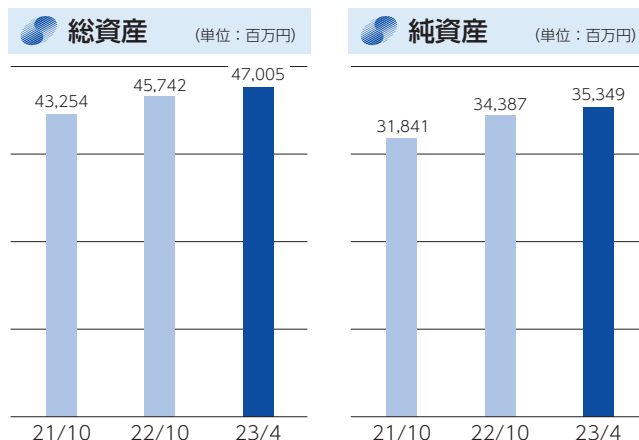
海外におきましては、東南アジアではTOMOEO Trading (Thailand) Co.,Ltd.を主体とした協業活動をより一層強化し、環境対応型商材の開発を進めるとともに引き続き新規市場、新規商材の開発に注力してまいります。中国では巴惠貿易(深圳)有限公司上海分公司で華東地域の営業を強化し、販路拡大を図ってまいります。欧州では東欧チェコのTOMOEO Advanced Materials s. r.o.の成長戦略を進め、拡大するパワー半導体市場にフォーカスした商社活動を行います。また、機械事業案件の市場ポテンシャルを調査するなど、事業の枠組みを超えて協力してまいります。今後も海外事業全体の底上げを図りながら業績拡大に努めてまいります。

第2四半期連結財務諸表

● 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (22/10)	当第2四半期末 (23/4)	増減額
資産の部			
流動資産	35,980	37,232	1,252
固定資産	9,762	9,772	10
有形固定資産	5,824	5,703	△121
無形固定資産	86	93	6
投資その他の資産	3,851	3,976	125
資産合計	45,742	47,005	1,263
負債の部			
流動負債	10,675	10,774	99
固定負債	679	881	202
負債合計	11,354	11,656	301
純資産の部			
株主資本	33,062	34,199	1,136
資本金	1,061	1,061	-
資本剰余金	1,483	1,483	-
利益剰余金	30,882	32,018	1,136
自己株式	△364	△364	-
その他の包括利益累計額	1,325	1,149	△175
その他有価証券 評価差額金	362	436	74
繰延ヘッジ損益	11	7	△4
為替換算調整勘定	801	573	△227
退職給付に係る 調整累計額	149	132	△17
純資産合計	34,387	35,349	961
負債及び純資産合計	45,742	47,005	1,263



資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金並びに商品及び製品が減少した一方、電子記録債権並びに原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末比1,263百万円増加し47,005百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金が減少した一方、契約負債および電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末比301百万円増加し11,656百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比961百万円増加し35,349百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の75.2%となりました。

● 四半期損益計算書

(単位：百万円)

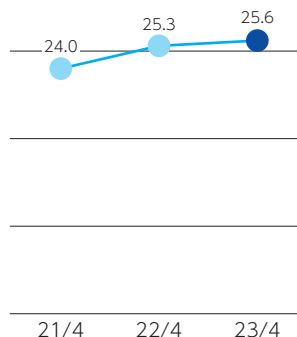
科目	前第2四半期 累計期間 (21/11~22/4)	当第2四半期 累計期間 (22/11~23/4)	増減額
売上高	21,972	24,155	2,182
売上原価	16,410	17,960	1,549
売上総利益	5,561	6,194	633
販売費及び一般管理費	3,759	4,131	372
営業利益	1,802	2,062	260
営業外収益	86	56	△30
営業外費用	9	44	34
経常利益	1,879	2,075	196
特別利益	456	11	△444
税金等調整前四半期純利益	2,335	2,087	△248
法人税等	739	671	△68
四半期純利益	1,595	1,416	△179
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,595	1,416	△179

● 四半期キャッシュ・フロー計算書

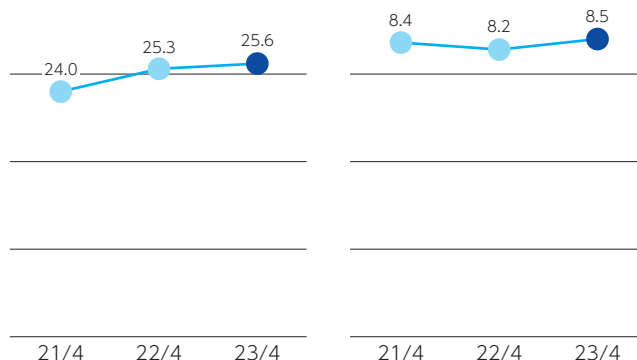
(単位：百万円)

科目	前第2四半期 累計期間 (21/11~22/4)	当第2四半期 累計期間 (22/11~23/4)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	292	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,794	△291	3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△279	△29
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△124	△264
現金及び現金同等物の増減額	△5,412	△403	5,009
現金及び現金同等物の期首残高	12,607	10,732	△1,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,194	10,329	3,134

売上総利益率 (単位：%)



営業利益率 (単位：%)



キャッシュ・フローの状況について

POINT ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、292百万円となりました。これは、売上債権及び契約資産の増加1,052百万円、棚卸資産の増加563百万円並びに法人税等の支払729百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の2,087百万円および契約負債の増加601百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の1,507百万円の支出から292百万円の収入となりました。

POINT ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、291百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出71百万円があったものの、定期預金の預入、払戻による差額200百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の3,794百万円の支出に比べ3,503百万円の支出減少となりました。

POINT ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、279百万円となりました。これは、配当金の支払額279百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間の249百万円の支出に比べ29百万円の支出増加となりました。

サステナビリティへの取り組み

巴工業グループでは、「サステナビリティ経営推進基本方針」を定め、SDGsが掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置付けております。

そして、SDGsへの対応に関する取り組みの推進を図る「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体でサステナビリティ経営や社会的課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

巴工業グループの「サステナビリティ経営推進基本方針」

① 継続的な技術革新の他、既存商品の性能向上、新規用途開発への取り組みによる持続可能な成長実現

常に技術革新や既存商品の性能向上、新規用途開発に取り組み、社会に有用かつ安全な商品・サービスを開発・提供し、持続可能な成長を図ります。

② 社会的課題解決に資する事業の推進による持続可能な社会の実現と企業価値向上

環境問題を始めとする社会的課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現への貢献と更なる企業価値向上を目指します。

③ 働きやすい職場環境作り推進と全てのステークホルダーに対する社会的責任の遂行

従業員が最大限の能力を発揮できる環境を整備し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、従業員の「やる気」を引き出すための「やりがい」を提供し、満足度・納得性の高い職場環境作りを推進する他、株主・顧客、取引先などに対する社会的責任を果たします。

SDGs17目標との関係は次の通りです。



事業を通じて解決する社会的課題

● 両事業の一例として

			SDGs	取り組み
機械	環境保全	安全な水を供給 省エネルギー対応	6 安全な水と衛生 7 再生可能エネルギー 9 産業とインフラの持続可能性 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動への対応	下水処理分野への営業強化 省エネルギー型機械の開発
	技術革新	AI技術の活用による省人化等	7 再生可能エネルギー 8 持続可能な産業とインフラ 9 産業とインフラの持続可能性	AIによる自動運転制御技術の導入
化学品	環境保全	プラスチック問題	9 産業とインフラの持続可能性 14 海洋資源の持続可能な利用 15 陸域生態系の持続可能な利用	環境にやさしい生分解性プラスチックの販売 リサイクルプラスチックの販売

企業活動を通じて解決する社会的課題

		SDGs	取り組み
サガミ工場 ※生産工場	100%再生可能エネルギーによる電力供給	7 再生可能エネルギー	100%再生可能エネルギー由来の電力による機械組立およびメンテナンスを提供
湘南工場 ※修理工場			
人材育成	グローバルな人材の育成 キャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに	・ 海外語学研修制度の実施 ・ 各種研修制度の充実 ・ 女性人材の活躍推進 ・ 在宅勤務制度の実施、 時差出勤制度の実施
女性活躍推進 ダイバーシティ	多様性のある職場の実現	5 ジェンダー平等をすすめる	
人権・労働環境	多様な働き方・制度の導入	8 持続可能な産業とインフラ	



	SDGs	取り組み
パートナーシップ	17 パートナーシップを強める	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会的課題の解決に貢献

会社概要

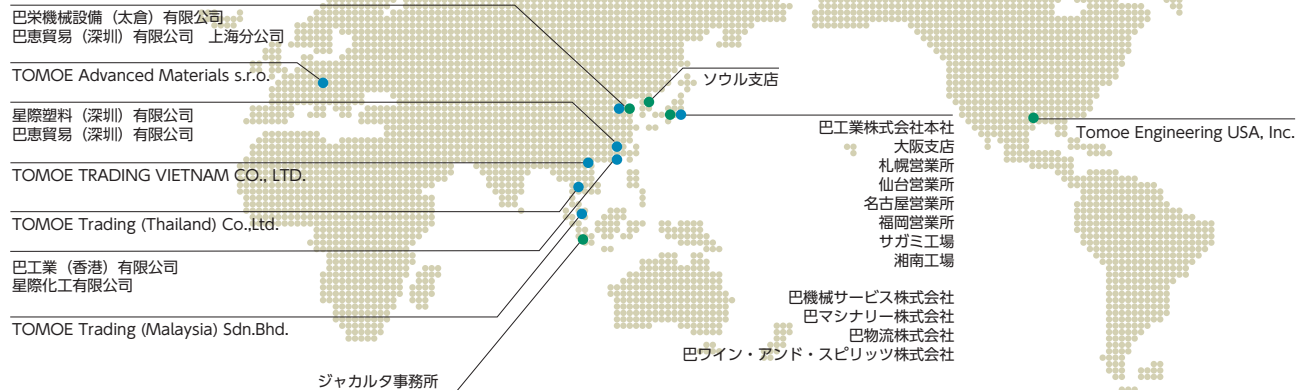
商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	766名（連結）、460名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

役員一覧

代表取締役社長	玉井 章友
取締役 常務執行役員	篠田 彰鎮 東 徹行
取締役 執行役員	藤井 修 橘田 一幸
取締役 監査等委員	矢倉 敏明 八尋 研治（社外取締役） 蓮沼 辰夫（社外取締役） 杉原 麗（社外取締役）
執行役員	伊藤 勝彦 佐田 淳 藤井 栄 杉浦 路明 今野 晋弥

グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業



株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	7,841名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く) に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	821	8.22
光通信(株)	747	7.48
(株)UH Partners 2	644	6.45
巴工業取引先持株会	562	5.63
野田真利子	397	3.97
(株)みずほ銀行	392	3.93
SMBC日興証券(株)	342	3.43
山口温子	314	3.14
巴工業従業員持株会	297	2.97
(有)巴企画	245	2.46

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。

株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

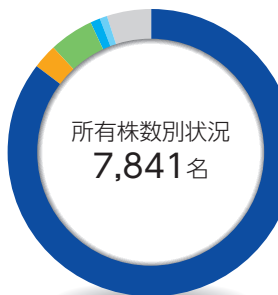


巴工業株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL <https://www.tomo-e.co.jp>

株式分布状況

● 個人・その他	5,100,051株	48.42%
● 証券会社	425,607株	4.04%
● 金融機関	1,875,950株	17.81%
● その他の国内法人	2,301,833株	21.85%
● 外国法人等	274,819株	2.61%
● 自己株式	554,940株	5.27%



● 1単元以上	6,692名	85.35%
● 5単元以上	231名	2.95%
● 10単元以上	376名	4.79%
● 50単元以上	89名	1.13%
● 100単元以上	82名	1.05%
● 1単元未満	371名	4.73%

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。

対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様

優待内容

ワイン(当社関連会社取扱商品) 1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬に送付



2022年にお贈りした銘柄

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

